

長野県革新懇ニュース

2016年12月号
(発行日12月10日)
年会費5000円(送料込)
振替 0510-3-15971



発行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会
(長野県革新懇) 発行人: 山口光昭 編集長: 高村裕
〒380-8790 長野市県町593 高校教育会館内
TEL: 026-234-1231 FAX: 026-234-2219 メール: mail@nagano-kakushinkon.com

====今号の主な記事====

- 1面 高須芳雄さんインタビュー
- 2面 1面続き、大北森林組合不正問題
- 3面 リニア計画は即刻凍結・中止を!
近現代信州の歴史回顧
- 4面 随筆「流れる星は生きている」堀井正子さん
映画評論「奇跡の教室」
読者のこえ、各地の動き

URL: nagano-kakushinkon.com



1943年大阪府生まれ。1967年大阪大学工学部卒業、1973年北海道大学大学院工学研究科博士課程修了、1988年信州大学繊維学部教授。1995年信州大学評議員、1996年信州大学学長補佐、1997年信州大学副学長・評議員などを経て2009年定年退職。専門は電気化学、触媒化学、無機材料科学。

「大学の軍事研究反対」「大学の基盤研究費を増額せよ」の声をより強く、より大きく

高須 芳雄 さん
(信州大学名誉教授)

大学改革の狙いは文科省の支配体制強化

Q 国立大学独立行政法人化などの大学改革の狙いや背景、現状についてお話し下さい。

法人化について文科省は五つのことを提起しました。1 番目は文科省の一つの機関であったものを独立法人化する事で、学部再編、学科再編、人事などを自由にできるようなものにするというのが一応の触れ込みです。もともとこれはお題目に過ぎず、狙いはまったく逆です。2番目は大学の管理運営にかかわって民間的発想、マネージメント手法を導入するという事です。3番目がそこに学外の人を入れるということ。大学人でも民間人でもよい、そして、経営協議会や理事会を置く。今までなかったことですね。文

科省の人的な配置を含めてなかなかコントロールの利かないところがあったものですが、学外者を入れてコントロールを強める。信州大学では、副学長制度が導入された1997年には、副学長は2名で、その時には、全学部等から選出された教員で構成される評議会が実質的に機能していたのです。今は理事が6名、副学長が9名ですよ。評議会はますます形骸化されつつあります。さらに、副学長や理事の中に文科省や厚労省の役人が入っている。結局、大学の管理運営体制の強化という誘い。大学の成果を、産学連携を通して社会に還元する、という建前ですが、産学連携を今以上に強化しようという発想がここにありま

す。5番目が第3者評価と称して評価機関を設置したこと。従来は文科省が大学の書類を精査したのですが、それを6年間の計画を立てさせて、6年後に文科省が指定した外部機関に評価させるというシステムにし、その結果をオープンにするのです。結局のところ、政府や文科省の狙いは、大学の執行部体制を大幅に変えて大学の自立を制約し、実質的に文科省の支配体制を強化するということになったわけ。それが大きな狙いの一つです。

さらに「特徴ある大学をつくれ」というのがあります。それ自体は悪ではないのですが、でも何を特徴にするかという難しいのです。特徴化するところにお金が重点配分されますから、それ以外の分野の研究費が減る。先ほどの「選択と集中」の話に戻りますが、外部資金を確保し難い研究というのがあります。基礎研究とか、いま流行っていない分野などです。それに携わっている人は決してサボっているわけではありませ

る。一方で、大学の運営費は毎年1%ずつ減額されるようになり。そこで浮いたお金を文科省が出したいところにボンと出すわけです。大学としては教職員の給与を減らすのは大変ですから、結局研究費を減らすわけです。それが「選択と集中」による大学・教員の選別化です。それと先ほど言いました6年間の計画書、大学改革の計画書、6年後に国立大学法人評価委員会という文科省が指定した学外の委員会がそれを評価する。ところが、指名する委員というのは大学の現状を必ずしも理解しているわけではありませぬ。結局、外部委員会というのは、文科省に覚えのいい人選となります。

競争的資金の拡大で研究費の格差が増大

また、ところどころが今状況が激変しています。教員自らの賃金の一部を大学に寄付してそれを研究奨学金にして使っている者すらいるのです。一方で、競争的資金の拡大と産学連携の強化が進んでいまは、特に経産省など文科省以外の機関が10数年前から高額のお金をプロジェクトに渡すようになりました。競争的研究資金というのは、その応募に対していくつものグループが競争するわけです。その結果、大学の中に「金持ち」の研究者と、そうでない研究者が生まれるようになり、格差の増大が非常に顕著になっていきます。

教員間研究費格差の増大、業績主義とかよく言われますが、外部資金を貰うためには、一般に論文数が多い方がいい。それから数値化主義の進行です。質の数値化は難しいが、量の数値化は簡単です。年間の論文発表数、論文引用回数などを数値化して評価して、例えば、大学のある学部を評価する時に、年間どれだけの論文を書いて、その論文の引用がどれくらいかということをもっとも論文には評価の低いものとするのでないものがありますから、インパクトファクターという「重み」をつけます。年度により変動しますが、例えば、「ネイチャー」や「サイエンス」だと40点弱、論文誌によっては小数点以下。インパクトファクターと論文の引用回数と論



教員の多忙化が進行

こうした改革により教員が多忙になりました。つまり外部資金を獲得しないと研究ができなくなるので、しよっちゅう申請書を書くことになり。採択されるとその報告書を書く。教官の「書類書き」がやたらと増えて、ものすごく忙しい。もう一つは、応用研究が増えるということ。経産省関係の研究資金は応用研究が対象です。文科省のプロジェクトもこの頃は応用研究が増えていた。そういう意味では、本当の学問、ノーベル賞級の仕事をできるでしょうか。20年後にはノーベル賞が出なくなるのではな

【2面に続く】